

野田 九条通信

2010年2月号

No.51

「野田・九条の会」事務局

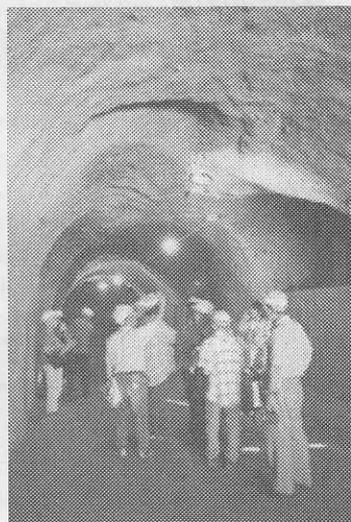
TEL 7122-0502

野田九条の会ホームページ

<http://www17.ocn.ne.jp/~art.9/>

春休みにバスで行きましょう

南房総に戦跡を訪ねる旅のお誘い



赤山地下壕 (NPO法人安房文化遺産フォーラムHPから)

館山は日本にある有数の近代の遺跡群で、長野県の松代大本営跡の地下壕に匹敵する巨大な規模の赤山地下壕、零戦を隠した掩体壕(えんたいご

う)、本土決戦に備えた陣地跡などが多数残っています。60数年前の戦争の傷跡を実際に見て、学習することで戦争と平和につい

て考える機会にしたいと思えます。NPO安房文化遺産フォーラムの方から600円のパンフ付きで説明を受け、夕日海岸ホテルでの昼食、帰りには道の駅にも寄りますのでお花や果物の買い物もできます。

春休みの一日、子どもにも見せたい戦争の遺跡です。ぜひ一緒に行きませんか。

下記申込書に記入し、事務局までご連絡下さい。

野田九条の会 今年の活動決める

野田・九条の会は、1月9日に定例会を開き、今年の活動計画について話し合いました。

春のバスツアー

3月28日千葉県館山市赤山地下壕などの戦跡を見学する。

夏 平和のための戦争展の開催

秋 平和講演会の開催

以上のイベントのほか、平和市長会に野田市が参加したことを評価し、平和施策を要請する。

また、毎月9日の署名行動、地域へのチラシ配布などを通して、憲法や九条の大切さをアピールしていくことを決めました。

2月の野田九条の会

署名活動

2月9日(火)午後4時～5時 愛宕駅前にて

定例会

2月13日(土)午後2時～4時

樺のホール4階 研修室

日時 3月28日(日)

集合7時 出発7時10分、19時帰着(予定)

集合 野田市文化センター駐車場

行き先 館山市赤山地下壕ほか

参加費 大人5,500円、高校生以下4,500円

(バス代、ガイド料、昼食代)

3/28南房総に戦跡を訪ねる旅 申込書

(参加費は当日集めます)

氏名	大人・子ども どちらかに○	住所	電話
	大人・子ども		
	大人・こども		
	大人・子ども		

「普天間基地返還、辺野古新基地建設反対」

5月に向けたかまる抗議の声
本土メディアが伝えなかったふたつの訴え

1月18日、学者、知識人らが議員会館で記者会見し「普天間基地移設計画についての日米両政府と国民に向けた声明」を発表した。宇沢弘文東大教授はじめ18人が呼び掛け人となり、大江健三郎氏や小森陽一氏ら322人（第一次分）が賛同している。声明は日米両政府に届けられ、今復も世界規模で賛同者を募り、シンポジウムも開催するという。

紙面の都合で省略するが、声明は前段で、「この問題は日本に住むすべての人々が真剣に考え、知恵を出し合い、解決策を模索すべきことである」と指摘している。しかし沖縄のメディアがこの画期的な取組みを積極的に取り上げたのに対し、アメリカの立場を過度に斟酌する「思いやり報道」が目立つ本土のメディアは報道しなかった。

普天間基地移設計画についての日米両政府と国民に向けた声明

(1) 私たちは、辺野古に新しい基地を建設することはもちろん、沖縄県内に普天間基地の機能を移設することに反対する。既に沖縄には過重な基地の負担が押し付けられている。これ以上沖縄の負担を増やしてはならない。またこれまで行われた住民投票にせよ、各種世論調査にせよ、県議会選挙や直近の衆院選挙にせよ、沖縄県民の意思は、新基地建設に対して明確に「否」と示されている。日本は民主主義の国であり、選挙で示された県民の意思は尊重されなければならない。さらに日米「合意」で基地建設が計画されている大浦湾は、ジュゴンなども生息する自然豊かな海域だ。地球温暖化への人類全体の対応が迫られている中で、なぜこの貴重な自然をつぶして基地を建設しなければならないのか、納得のいく説明を聞いたことがない。

(2) 米国は、旧政権との「合意」の確認と履行を新政権に迫っている。しかし辺野古移設計画は、自民党政権、自民党県政であっても13年間、全く動かすことのできなかつた計画だ。もともと普天間問題は、95年の海兵隊員による少女暴行事件が発端であり、沖縄の負担軽減策として、5～7年以内の全面返還が約束されたものである。それがいつの間にか県内北部への巨大基地建設へとすり替えられた。沖縄県民ならずとも、納得できる話ではない。麻生政権は、政権交代を見越して、極めて不平等性の強い「グアム移転協定」を米国との間で結び、当時持っていた衆議院3分の2の議席によって強引に採決・批准した。新政権は、この「グアム移転協定」も含め、問題の推移について改めて検証し、今後の方針について時間をかけて再検討すべきである。米国はその間、圧力をかけるべきではない。

(3) 日米安保に基づく米軍への基地供与は、沖縄にあまりに集中し過ぎている。仮に現在の日米安保条約体制を前提とする場合でも、本土の米軍基地への受け入れの可能性や国外移転を真剣に検討すべきだ。

(4) ただし日米安保条約は、50年以上も前の米ソ（中）冷戦構造を前提にして作り上げられたものだ。冷戦は終結して20年が経ち、東アジアの国際環境も大きく変わっている。冷戦時代に想定したような大規模な軍事衝突が、近い将来東アジアで発生するとは考えられない。私たちは冷戦思考から脱却し、周囲の国々との間に信頼を醸成し、敵のいない東アジア地域を作り上げていくべきときだ。その視点からいえば、普天間基地をはじめとする沖縄の基地は不要だ。そこで普天間基地だけではなく、他の基地についてもいずれは撤去を実現することを目指して努力すべきだ。私たちは今、日米安保条約体制を見直していく必要があると考える。まずは日米地位協定から始めて、新日米ガイドライン（防衛協力の指針）を見直し、続いて鳩山首相がかつて主張した「常時駐留なき安保」の実現や、さらには安保条約そのものの見直しへと進んでいくべきだろう。

普天間基地はいらない
辺野古新基地建設を許さない
1:30 全国集会
日比谷野外音楽堂に6,000人

はじめて全国規模で取り囲まれた集会。会場に入りきれないほどの人々が全国から集まり、沖縄から駆けつけた100人を超える代表団を壇上を迎えることができ、会場はたいへんな熱気に包まれた。

名護市民、沖縄県民の民意を守り、普天間返還や辺野古への新基地建設反対、全国の米軍基地の縮小・撤去を求め、より大きな闘いを目指そうとの決議を採択した。集会後、銀座を長蛇のデモ行進をし、市民に普天間撤去や日米安保見直しを呼びかけた。

だが、ワシントン・ポスト紙でさえ右の写真とともに報じた日本のこの意思表示もまた、本土メディアでは殆ど取り上げられなかった。



Demonstrators hold up anti-U.S. bases slogans as more than 6,000 people gather at a rally in Tokyo protesting Marine Corps Air Station Futenma on the southern island of Okinawa. The slogans written in Japanese read: "We don't need Futenma base," in red, and "We refuse new Henoko base," in blue. (Koji Sasahara/AP)